

平成28年度版

財務書類 4 表の概要

(統一的な基準による地方公会計)



岡山県 備前市
総務部 財政課

目 次

はじめに	1
◇財務書類 4 表の概要	2
> 普通会計簡易版	3
一般会計等	4
◇貸借対照表	4
1 貸借対照表とは	4
2 貸借対照表の概要	5
>> 貸借対照表	6
3 貸借対照表による分析指標	7
◇行政コスト計算書	9
1 行政コスト計算書とは	9
2 行政コスト計算書の概要	9
>> 行政コスト計算書	10
3 行政コスト計算書による分析指標	11
◇純資産変動計算書	12
1 純資産変動計算書とは	12
2 純資産変動計算書の概要	12
3 純資産変動計算書による分析指標	12
>> 純資産変動計算書	13
◇資金収支計算書	14
1 資金収支計算書とは	14
2 資金収支計算書の概要	14
>> 資金収支計算書	15
◇市民一人あたり財務書類	16
財務書類の活用方法	17
用語の解説等	19

はじめに

地方公会計の整備については、平成18年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類を平成20年度決算から整備することとされ、全国の地方公共団体で作成が着実に進んできました。

しかし、作成方式の一つである総務省方式改訂モデルによる財務書類については、固定資産台帳の整備が十分でなく、また、他の作成方式も複数あり比較可能性の確保が十分でないといった課題もありました。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」での議論を経て、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう各地方公共団体に要請されたところです。

財務書類とは、年度末における資産や負債などの状況を表した「貸借対照表」、行政サービスにかかったコストに着目し、1年間の行政活動の実績に関する情報を表す「行政コスト計算書」、貸借対照表に計上された純資産の1年間の変動を表した「純資産変動計算書」、1年間の行政サービスに必要な資金の動きを明らかにした「資金収支計算書」からなっており、市の行政活動をストックとフローの両面から表す構成となっています。

本市では、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、平成18年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、このたび、平成28年度の決算に当たり、「統一的な基準」による財務書類を作成し、コスト情報及びストック情報の「見える化」や財政マネジメント機能の向上を目指します。

◇財務書類の概要

貸借対照表	<p>市が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産を形成してきた財源及び純資産を表します。</p> <p>【備前市では】これまで801億4,300万円の資産を築いてきており、そのうち純資産の593億2,600万円については、これまでの世代が負担し、残り208億1,700万円は、これからの世代が負担する負債残高として残っていることが分かります。</p>
行政コスト計算書	<p>市が行う福祉やごみ処理などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料や負担金など（経常収益）との対比などを表します。</p> <p>【備前市では】経常費用は187億3,100万円、経常収益は9億9,500万円で、受益者負担率（経常収益／経常費用）は5.3%でした。経常費用の性質別の割合は、人にかかるコストが17.3%、物にかかるコストが37.9%、補助金などの移転支出的なコストが43.5%、支払利息などのその他が1.4%でした。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で増減したかを表しています。</p> <p>【備前市では】純経常行政コストを市税及び地方交付税、国県等補助金及びその他の財源でぎりぎり賄っている状態なので、投資的・資本的な支出に配分できる金額が少なくなっています。</p>
資金収支計算書	<p>1年間の行政サービスに必要な資金の動きを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支という性質の異なる3区分で表します。</p> <p>【備前市では】この1年間の行政活動を通じて、3億3,900万円の歳計現金が減少し、預り金などの歳計外現金と合わせた期末現金預金残高は8億3,400万円、基礎的財政収支は8,100万円の赤字であったことが分かります。</p>

なお、これら4表の相互関係は次のページの矢印のようになっています。

【簡易版財務書類 ～ 備前市一般会計等（平成28年度）】

【貸借対照表】

単位 百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	78,679	1. 固定負債	18,516
(1) 事業用資産	30,784	(1) 地方債	16,922
(2) インフラ資産	39,984	(2) 退職手当引当金	1,594
(3) 物品	936	(3) その他	0
(4) ソフトウェア	27	2. 流動負債	2,300
(5) 投・出資金	507	(1) 翌年度償還予定市債	1,689
(6) 延滞債権等	681	(2) その他	611
(7) 基金等	5,759	負債合計	20,817
2. 流動資産	7,158	純資産の部	金額
(1) 現金預金	834	純資産合計	65,021
(2) 基金	5,695		
(3) 未収金	629		
資産合計	85,838	負債及び純資産合計	85,838

【行政コスト計算書】

単位 百万円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	3,240
2. 物にかかるコスト	7,096
3. 移転支出的なコスト	8,140
4. その他のコスト	255
経常費用合計	18,731
経常収益	995
純経常行政コスト	17,737
臨時損失	69
臨時利益	10
純行政コスト	17,796

【資金収支計算書】

単位 百万円

項目	金額
1. 業務活動収支	1,803
2. 投資活動収支	△ 2,045
3. 財務活動収支	△ 97
当期資金収支額	△ 339
期首資金残高	774
期末資金残高	435
期末歳計外現金残高	399
期末現金預金残高	834
【プライマリーバランス】	
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	1,964
投資活動収支	△ 2,045
基礎的財政収支	△ 81

【純資産変動計算書】

単位 百万円

項目	金額
期首純資産残高	64,308
純行政コスト	△ 17,796
財源	18,448
税金等	15,673
国県等補助金	2,774
期末差額	652
資産評価差額	0
無償受入等	61
その他	0
期末純資産変動額	713
期末純資産残高	65,021

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、それぞれの計と合わない場合がある。

※ 上記矢印 (→) は各財務書類の相互の関係を示している。

一般会計等

説明：地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する一般会計等を基礎としています。一般会計と特別会計の一部をあわせて、自治体間で比較可能となる全国共通の基準です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の各特別会計になります。

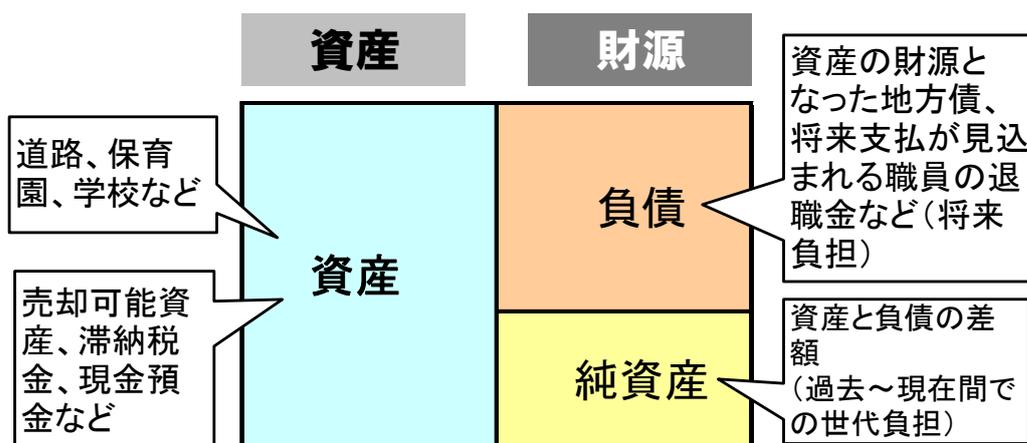
◇貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、資産の部（借方）と負債の部及び純資産の部（貸方）から構成され、 $資産 = 負債 + 純資産$ という関係になります。資産合計と負債及び純資産の合計が一致し、表の左右がバランスすることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表の「資産の部」には、行政サービスの提供能力や将来の財源となる資産が計上されます。具体的には、インフラ資産や施設など市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれる有形固定資産、市の現金預金などがあります。一方、「負債の部」には、支払義務があり市から資金流出をもたらす退職手当引当金や資産形成のために発行した地方債残高など、将来にわたっての負担額が計上されます。これら「資産」と「負債」の差額は、これまでの世代が形成してきたいわゆる純資産となります。

【貸借対照表の構成】



2 貸借対照表の概要

平成29年3月31日現在の資産の総額は858億3,753万円、負債の総額は208億1,677万円、純資産が650億2,076万円で、資産に対する負債の割合は24.3%となっています。

資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が717億504万円と資産全体の83.5%を占めています。

出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産が69億4,716万円(8.1%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減債基金などの流動資産が71億5,841万円(8.3%)となっています。

負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が186億1,155万円と負債全体の89.4%を占めています。地方債は、主として有形固定資産整備のための財源に充てられてきたものです。この地方債残高のうち154億293万円については、将来の普通交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金15億9,403万円などを将来負担として引当金で計上しています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,679,116	固定負債	18,516,312
有形固定資産	71,705,039	地方債	16,922,151
事業用資産	30,784,498	長期未払金	-
土地	14,054,244	退職手当引当金	1,594,026
立木竹	-	損失補償等引当金	135
建物	44,619,513	その他	-
建物減価償却累計額	-28,782,609	流動負債	2,300,454
工作物	1,155,612	1年内償還予定地方債	1,689,398
工作物減価償却累計額	-399,482	未払金	659
船舶	121,406	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,606	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,123
航空機	-	預り金	399,446
航空機減価償却累計額	-	その他	7,829
その他	-	負債合計	20,816,767
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,420	固定資産等形成分	84,398,723
インフラ資産	39,984,370	余剰分(不足分)	-19,377,965
土地	20,586,776		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	46,324,413		
工作物減価償却累計額	-26,926,819		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,304,353		
物品減価償却累計額	-2,368,182		
無形固定資産	26,922		
ソフトウェア	26,922		
その他	-		
投資その他の資産	6,947,155		
投資及び出資金	527,919		
有価証券	78,457		
出資金	449,463		
その他	-		
投資損失引当金	-20,703		
長期延滞債権	686,088		
長期貸付金	5,726		
基金	5,759,085		
減債基金	-		
その他	5,759,085		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,961		
流動資産	7,158,409		
現金預金	834,198		
未収金	606,850		
短期貸付金	24,661		
基金	5,694,946		
財政調整基金	4,236,075		
減債基金	1,458,870		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,246		
資産合計	85,837,525	純資産合計	65,020,758
		負債及び純資産合計	85,837,525

3 貸借対照表による分析指標

① 純資産比率	純資産合計／資産合計	H 2 8	H 2 7
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。資産の老朽化が進めば比率が低下することから、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があります。		75.7%	76.2%

当期の財務活動で、現世代が負担した割合が減少し、将来世代の負担が増加しました。

② 将来世代負担比率	地方債残高／有形固定資産合計	H 2 8	H 2 7
有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。この比率が高くなると有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が高いことを表し、人口減少や少子高齢化などを踏まえて適切な資産更新を考える必要があります。		26.0%	26.2%

当期の財務活動で地方債残高がわずかに減少したことにより、将来世代の負担も減少しました。

③ 歳入額対資産比率	有形固定資産合計／歳入総額	H 2 8	H 2 7
当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入額が大きい場合には低い割合となります。		3.2年	3.1年

当期は歳入総額が昨年より減少したので、歳入対資産比率は増加しています。

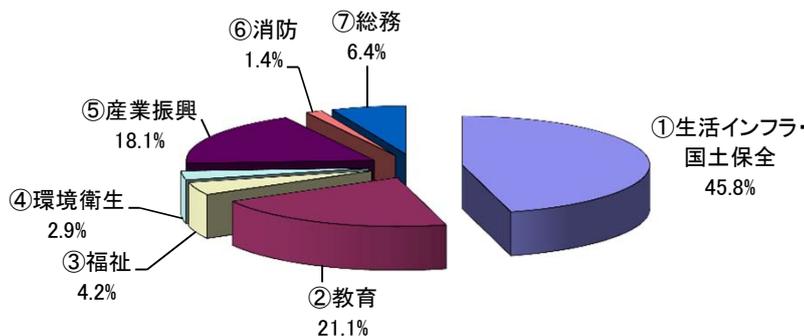
※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に「前年度末資金残高」を加算して算出しています。

④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	H 2 8	H 2 7	H28割合	H27割合
①生活インフラ・国土保全	32,857,497	35,942,345	45.8%	50.4%
②教育	15,130,887	17,198,689	21.1%	24.1%
③福祉	3,015,957	2,026,568	4.2%	2.8%
④環境衛生	2,099,613	3,772,673	2.9%	5.3%
⑤産業振興	12,977,698	6,758,224	18.1%	9.5%
⑥消防	1,016,956	705,267	1.4%	1.0%
⑦総務	4,606,431	4,878,744	6.4%	6.9%
合計	71,705,039	71,282,510	100.0%	100.0%

固定資産台帳の整備に伴い、今回は単純比較ができません。

生活インフラ・国土保全、教育、産業振興などに多くの投資をしてきたことが分かります。



⑤ 資産老朽化比率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額 (土地を除きます。) + 減価償却累計額)

H 2 8

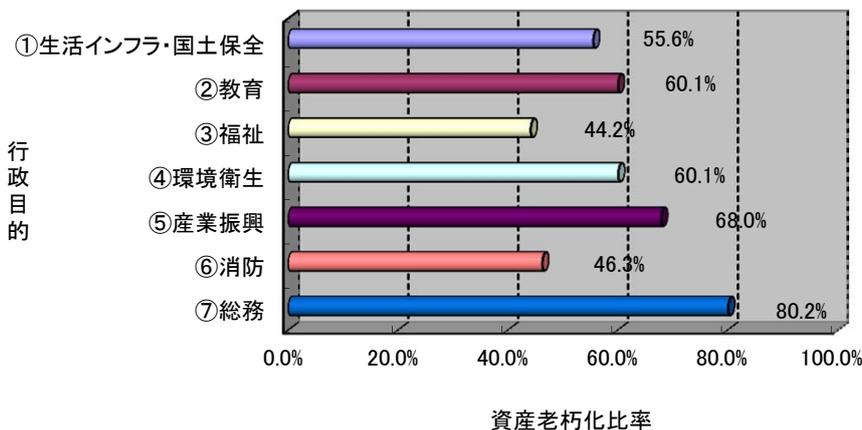
H 2 7

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。	61.2%	55.8%
---	-------	-------

固定資産台帳の整備に伴い、今回は単純比較ができませんが、この比率は引き続き上昇傾向となっています。一部の項目では、幼保一体型施設整備事業や防災行政無線整備事業などの影響により減少しています。

(目的別資産老朽化比率)

目的	H 2 8	H 2 7	差引
①生活インフラ・国土保全	55.6%	41.6%	14.0%
②教育	60.1%	43.0%	17.1%
③福祉	44.2%	74.2%	-30.0%
④環境衛生	60.1%	69.6%	-9.5%
⑤産業振興	68.0%	84.0%	-16.1%
⑥消防	46.3%	78.0%	-31.7%
⑦総務	80.2%	69.7%	10.5%
合計	61.2%	55.8%	5.4%



⑥ 地方債の償還可能年数

(地方債残高 - 減債基金) / 業務活動収支額

H 2 8

H 2 7

「地方債残高」(「減債基金残高」を差し引いた額)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「業務活動収支額」)で返済した場合に、何年で返済できるかを示します。	9.5年	8.7年
--	------	------

税収等の減少により、昨年より期間が増加しています。

◇行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の行政活動のうち、ごみ処理や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料、手数料などの財源を表した財務書類です。行政運営は営利目的ではないため、利益ではなくコストを計算しています。

行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」と臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するために、人件費、物件費、補助金など性質別のコストが分かります。

経常収益は、「使用料・手数料」と賞与引当金繰入額などの「その他」からなり、どの程度の受益者負担で賄われているかが分かります。

2 行政コスト計算書の概要

平成28年度の経常費用は187億3,139万円、経常収益は9億9,467万円で、差し引いた純経常行政コストは177億3,672万円となります。また、臨時損益は5,906万円の赤字を合わせた純行政コスト177億9,578万円は、市税や国県等補助金などで賄うこととなります。

(→純資産変動計算書参照)

行政コスト計算書を性質別に見ると、人にかかるコストが32億3,986万円(主なものは職員給与費)、物にかかるコストが70億9,635万円(主なものは物件費や減価償却費)、移転費用が81億3,996万円(主なものは補助金等、生活保護などの社会保障給付、他会計への繰出金)となっています。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,731,387
業務費用	10,591,430
人件費	3,239,860
職員給与費	2,819,621
賞与等引当金繰入額	203,123
退職手当引当金繰入額	-
その他	217,116
物件費等	7,096,350
物件費	4,665,913
維持補修費	472,297
減価償却費	1,948,168
その他	9,971
その他の業務費用	255,220
支払利息	160,292
徴収不能引当金繰入額	10,726
その他	84,202
移転費用	8,139,957
補助金等	2,548,875
社会保障給付	1,976,960
他会計への繰出金	3,595,679
その他	18,444
経常収益	994,666
使用料及び手数料	209,709
その他	784,958
純経常行政コスト	17,736,720
臨時損失	68,661
災害復旧事業費	1,242
資産除売却損	67,419
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,597
資産売却益	-
その他	9,597
純行政コスト	17,795,784

3 行政コスト計算書による分析指標

① 受益者負担率 経常収益／経常経費 H28 H27

受益者負担率は経常収益の経常経費に対する比率で、この比率が低いときは、現役世代の負担が少なく、将来世代へ負担が先送りされているといえます。将来世代負担比率の高さを踏まえ、受益者負担率が適正かどうかを検討する必要があります。	5.3%	4.0%
---	------	------

都市における受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間になるといわれており、本市は受益者に対する負担率は平均的といえます。

② 行政コスト対公共資産比率 経常経費／有形固定資産合計 H28 H27

行政コストの公共資産に対する比率を算出することによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。	26.1%	24.1%
---	-------	-------

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%といわれており、本市はこの範囲内となっています。

◇純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

また、純行政コストを税収等と国県等補助金で賄えているかどうか見ることもできます。

2 純資産変動計算書の概要

平成28年度末の純資産残高は、650億2,076万円となり、前年度から7億1,311万円増加しています。

増減の内容は、行政コスト計算書の純行政コストによる177億9,578万円減、地方税や地方交付税などによる156億7,349万円増、国県等補助金による27億7,442万円増、無償所管換等による変動額6,099万円増となっています。

3 純資産変動計算書による分析指標

行政コスト対税収等比率 純行政コスト/（税収等+国県等補助金）

純行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうちどれだけが当該年度の税収等によって賄われたかが分かります。	96.5%
--	-------

本市における当期の比率はほぼ100%に近くなっており、純行政コストは市税等によってぎりぎり賄えてはいますが、その他の投資的・資本的な支出に配分できない状態ともいえます。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	64,307,644	83,486,544	-19,178,900	
純行政コスト(△)	-17,795,784		-17,795,784	
財源	18,447,910		18,447,910	
税収等	15,673,486		15,673,486	
国県等補助金	2,774,424		2,774,424	
本年度差額	652,126		652,126	
固定資産等の変動(内部変動)		492,663	-492,663	
有形固定資産等の増加		2,054,966	-2,054,966	
有形固定資産等の減少		-2,016,811	2,016,811	
貸付金・基金等の増加		1,610,105	-1,610,105	
貸付金・基金等の減少		-1,155,597	1,155,597	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	60,980	60,980		
その他	-	358,528	-358,528	
本年度純資産変動額	713,114	912,179	-199,065	
本年度末純資産残高	65,020,758	84,398,723	-19,377,965	

◇資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別（「業務活動収支」の部、「投資活動収支」の部、「財務活動収支」の部の3区分）に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支の部には、人件費や物件費などの「業務支出」及び税金、国県等補助金、手数料などの「業務収入」による経常的なものと、災害復旧事業費など「臨時支出」及び「臨時収入」による臨時的なもの、資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支の部には、公共施設等整備や基金積立てなどによる支出とその財源（国県等補助金、基金繰入金など）による資金収支の状況が表示されます。

財務活動収支の部には、地方債の償還と借入れによる資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分については、業務活動収支の部で生じた黒字額で投資活動収支の部と財務活動収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

業務活動収支の黒字額よりも投資活動収支及び財務活動収支の赤字額が大きい場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

2 資金収支計算書の概要

平成28年度は、業務活動収支がプラス18億346万円であり、この収支余剰で投資活動収支における20億4,517万円の不足、財務活動収支における9,716万円の不足を補った結果、本年度金収支として3億3,886万円の資金減少が生じたことが分かります。これにより、本年度末資金残高は4億3,475万円となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高の総額は8億3,420万円となっています。

一方、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、8,100万円の赤字となっています。

※ 基礎的財政収支とは、単年度の収支から借金の増減の影響を除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支となります。この収支が、ゼロまたは黒字であれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下になり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,577,661
業務費用支出	8,437,983
人件費支出	3,036,737
物件費等支出	5,164,475
支払利息支出	160,292
その他の支出	76,479
移転費用支出	8,139,678
補助金等支出	2,548,875
社会保障給付支出	1,976,960
他会計への繰出支出	3,595,679
その他の支出	18,165
業務収入	18,381,884
税収等収入	15,724,273
国県等補助金収入	2,071,358
使用料及び手数料収入	206,453
その他の収入	379,799
臨時支出	1,242
災害復旧事業費支出	1,242
その他の支出	-
臨時収入	481
業務活動収支	1,803,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,016,851
公共施設等整備費支出	2,054,966
基金積立金支出	1,860,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,780
その他の支出	-
投資活動収入	1,971,684
国県等補助金収入	702,585
基金取崩収入	1,150,103
貸付金元金回収収入	108,429
資産売却収入	10,567
その他の収入	-
投資活動収支	-2,045,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,563,756
地方債償還支出	1,563,756
その他の支出	-
財務活動収入	1,466,600
地方債発行収入	1,466,600
その他の収入	-
財務活動収支	-97,156
本年度資金収支額	-338,862
前年度末資金残高	773,614
本年度末資金残高	434,752
前年度末歳計外現金残高	249,670
本年度歳計外現金増減額	149,775
本年度末歳計外現金残高	399,446
本年度末現金預金残高	834,198

◇市民一人あたり財務書類（平成28年度備前市一般会計等）

【貸借対照表】

単位 千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	2,209	1. 固定負債	520
(1) 事業用資産	864	(1) 地方債	475
(2) インフラ資産	1,123	(2) 退職手当引当金	45
(3) 物品	26	(3) その他	0
(4) ソフトウェア	1	2. 流動負債	65
(5) 投・出資金	14	(1) 翌年度償還予定市債	47
(6) 延滞債権等	19	(2) その他	17
(7) 基金等	162	負債合計	585
2. 流動資産	201	純資産の部	金額
(1) 現金預金	23	純資産合計	1,826
(2) 基金	160		
(3) 未収金	18		
資産合計	2,410	負債及び純資産合計	2,410

【行政コスト計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	91
2. 物にかかるコスト	199
3. 移転支出的なコスト	229
4. その他のコスト	7
経常費用合計	526
経常収益	28
純経常行政コスト	498
臨時損失	2
臨時利益	0
純行政コスト	500

【資金収支計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 業務活動収支	51
2. 投資活動収支	△ 57
3. 財務活動収支	△ 3
当期資金収支額	△ 10
期首資金残高	22
期末資金残高	12
期末歳計外現金残高	11
期末現金預金残高	23
【プライマリーバランス】	
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	55
投資活動収支	△ 57
基礎的財政収支	△ 2

【純資産変動計算書】

単位 千円

項目	金額
期首純資産残高	1,806
純行政コスト	△ 500
財源	518
税金等	440
国県等補助金	78
期末差額	18
資産評価差額	0
無償受入等	2
その他	0
期末純資産変動額	20
期末純資産残高	1,826

※ 財務書類の数値を市民一人あたりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になります。
(平成29年3月末時点の住民基本台帳人口35,610人に基づき計算しています。)

財務書類の活用方法

作成した財務書類は、本市の財務状況を表すものですが、市民の皆様への行財政情報の提供や自治体経営のツールとしていかに活用していくかが課題となります。

財務書類を作成し公表することによる効果として、次の3点が挙げられます。

- | |
|-----------------------|
| 1 公表による透明性の向上と説明責任の履行 |
| 2 行政経営におけるマネジメント力の向上 |
| 3 資産・債務の把握による適切な管理 |

これらの効果を、本市ではどのように活用できるかについてまとめました。

1 公表による透明性の向上と説明責任の履行

毎年度の決算に関する情報と併せ、ホームページで公表することにより、資産と負債の状況、行政サービスのコストと負担の状況、財源の調達とその使途の状況などについて、お知らせすることができます。

2 行政経営におけるマネジメント力の向上

経年比較や類似団体との比較により、本市の財務状況を把握することができ、意思決定や方向性の検討に活用できます。

- ① 行政目的別の資産の残高により、これまで整備してきた資産が把握でき、今後どの行政目的に投資するべきかという方向付けの判断資料になります。

有形固定資産の行政目的別割合（再掲）

行政目的	H 2 8	H 2 7	H28 割合	H27 割合
①生活インフラ・国土保全	32,857,497	35,942,345	45.8%	50.4%
②教育	15,130,887	17,198,689	21.1%	24.1%
③福祉	3,015,957	2,026,568	4.2%	2.8%
④環境衛生	2,099,614	3,772,673	2.9%	5.3%
⑤産業振興	12,977,697	6,758,224	18.1%	9.5%
⑥消防	1,016,955	705,267	1.4%	1.0%
⑦総務	4,606,431	4,878,744	6.4%	6.9%
合計	71,705,038	71,282,510	100.0%	100.0%

- ② 貸借対照表の地方債残高と有形固定資産合計の状況から、将来世代の負担割合を見ることができます。将来世代への負担の先送りを抑制するため、適正な地方債発行額の決定における判断資料になります。

将来世代負担比率（再掲）	地方債残高／有形固定資産合計	H28	H27
有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。この比率が高くなると有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が高いことを表し、人口減少や少子高齢化などを踏まえて適切な資産更新を考える必要があります。		26.0%	26.2%

- ③ 行政コスト計算書の経常経費に占める経常収益の割合から、受益者負担比率を算出し、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金などの適正化の検討における判断資料となります。

受益者負担率（再掲）	経常収益／経常経費	H28	H27
受益者負担率は経常収益の経常経費に対する比率で、この比率が低いときは、現役世代の負担が少なく、将来世代へ負担が先送りされているといえます。将来世代負担比率の高さを踏まえ、受益者負担率が適正かどうかを検討する必要があります。		5.3%	4.0%

- ④ 施設整備に際し、事前に整備費と財源内訳、見込まれる運営費から財務書類を作成し、整備から廃止までのライフサイクルコストやランニングコストを算出することにより、整備するかどうかの意思決定の判断資料とすることができます。

3 資産・債務の把握による適切な管理

財務書類の作成過程で行う固定資産台帳の整備により、固定資産の評価や遊休資産の把握が可能になります。また、将来負担する債務に係る資金の必要額が明確になります。

- ① 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却や有効利用の検討資料に使用することができます。
- ② 将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金に対して、減債基金積立金や退職手当組合積立金が著しく不足している場合は、積立金の増額や退職手当組合負担金の増額などを検討する際の判断に活用することができます。

用語解説等

貸借対照表及び附属明細書の主な用語解説

1 固定資産	
(1) 有形固定資産の行政目的別明細 地方財政状況調査(決算統計)の目的に準じた区分	
① 生活インフラ・国土保全	土木費 (道路、公園、市営住宅など)
② 教育	教育費 (学校、公民館など)
③ 福祉	民生費 (保育園、福祉施設など)
④ 環境衛生	衛生費 (清掃施設、墓園、保健センターなど)
⑤ 産業振興	農林水産費、商工費、労働費 (農業用施設、勤労者センターなど)
⑥ 消防	消防費 (消防施設など)
⑦ 総務	総務費、議会費、その他 (市役所庁舎など)
(2) 売却可能資産	遊休資産、未利用資産などの売却可能な資産
2 投資その他の資産	
(1) 投資及び出資金	公営企業や団体への出資金、出捐金など
(2) 有価証券	出資法人の株券
(3) 出資金	出資法人への出資・出捐金
(4) 投資損失引当金	出資金の実質価値の低下による損失に備えるための引当金
(5) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(6) 長期貸付金	翌々年度以降に償還期限が到来する貸付金
(7) 基金	特定の目的のために積み立てられ、又は運用するために設けられた基金など
(8) 徴収不能引当金	長期延滞債権などのうち回収が困難と見込まれるもの
3 流動資産	
(1) 現金預金	当該年度の収入から支出を差し引いた額に預り金などの歳計外現金を合わせた額
(2) 未収金	当該年度において発生した滞納が1年未満の債権
(3) 短期貸付金	翌年度に償還期限が到来する貸付金
(4) 基金	
① 財政調整基金	年度間の財源調整など健全な財政運営をするための基金
② 減債基金	地方債の償還財源として積み立てた基金
(5) 徴収不能引当金	未収金などのうち回収が困難と見込まれるもの

4 固定負債	
(1) 地方債	市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約(債務負担額)のうち、すでに確定したもので、翌年度の償還予定額を除いた額
(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
5 流動負債	
(1) 1年内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち償還予定が1年以内のもの
(2) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額(平成N年度の6月に支払う賞与は、12月から5月分であるため、そのうちの12月から3月の4箇月間は平成N-1年度に発生していると整理する。)

行政コスト計算書の主な用語解説

1 経常費用	
(1) 人件費	特別職や職員の給与及び報酬から退職手当及び賞与引当金を除いた額
(2) 賞与等引当金繰入額	賞与引当金の本年度増加分
(3) 退職手当引当金繰入額	退職給与引当金の本年度増加分
(4) 物件費	委託料、需用費(消耗品費等)、役務費など
(5) 維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持、修繕するための経費
(6) 減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
(7) 支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
(8) 補助金等	市民や団体等に対する補助金及び負担金
(9) 社会保障給付	児童手当、生活保護費、障害者等への支援費など(扶助費)
(10) 他会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などに対する繰出金
2 経常収益	
(1) 使用料及び手数料	公共施設の使用料、証明書発行手数料など
(2) その他	財産運用収入、延滞金等、預金利子、雑入など
3 (差引)純経常行政コスト	「経常経費」から「経常収益」を引いた額

4 臨時損失	
(1) 災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
(2) 資産除売却損	固定資産を除却した際の帳簿価額又は売却した際の収入が帳簿価額を上回る場合の差額
5 臨時利益	
(1) 資産売却益	固定資産を売却した際の収入が帳簿価額を上回る場合の差額
(2) その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書の主な用語解説

表側	
前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純行政コスト」の額
財源	(上記純行政コストに対する財源)
税収等	市税、地方交付税など
国県等補助金	国、県などから受けた補助金の額
資産評価差額	資産評価替えを行った場合の差額
無償所管換等	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の要素
本年度末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
表頭	
固定資産等形成分	住民サービスを提供するための財産や貸付金・基金などの増減額
余剰分(不足分)	資産の総額と純資産のうち固定資産等形成分との差額

資金収支計算書の主な用語解説

1 業務活動収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
2 投資活動収支の部	固定資産を形成するための資金収支の状況
3 財務活動収支の部	地方債の元金償還及び借入れの状況
4 本年度資金収支額	当該年度中の収入から支出を引いた額(歳計現金の増減額)
5 前年度末資金残高	前年度末の歳計現金の残高
6 本年度末資金残高	当年度末の歳計現金の残高
7 本年度末歳計外現金残高	当年度末の預り金などの歳計外現金の残高
8 本年度末現金預金残高	当年度末の歳計現金及び歳計外現金を合わせた残高
※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債の発行及び償還を除いた基礎的な収支情報